

Curriculum Vitae

氏名：井上 智弘（いのうえ ともひろ）

職位・職務：上席研究員

研究分野：電力市場制度分析

所属学会：日本財政学会、公益事業学会

学位：博士（経済学）

学歴

1999年4月 早稲田大学政治経済学部経済学科 入学
2003年3月 早稲田大学政治経済学部経済学科 卒業
2003年4月 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程応用経済学専攻 入学
2005年3月 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程応用経済学専攻 修了
2005年4月 早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程応用経済学専攻 入学
2011年3月 早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程応用経済学専攻 単位取得退学
2014年11月 博士号取得（経済学、早稲田大学）

職歴

2007年4月～2008年3月 早稲田大学大学院経済学研究科 研究助手（21COE-GLOPE助手）
2008年4月～2011年3月 早稲田大学政治経済学術院 助手
2010年4月～2011年3月 獨協大学経済学部 非常勤講師（経済学、産業組織論）
2011年4月～2021年6月 電力中央研究所 主任研究員
2020年8月～2020年9月 九州大学大学院総合理工学府 非常勤講師（エネルギー社会論）
2021年6月～2021年9月 九州大学大学院総合理工学府 非常勤講師（エネルギー社会論）
2021年7月～現在 電力中央研究所 上席研究員
2022年7月～2022年9月 九州大学大学院総合理工学府 非常勤講師（エネルギー社会論）
2023年4月～2023年9月 九州大学大学院総合理工学府 非常勤講師（エネルギー社会論）

主な研究業績<電気事業関連>

学術論文（主著）

- 井上智弘（2015）「米国PJMエネルギー市場における市場支配力監視の設計と課題－局所的市場支配力の緩和策と市場評価－」、『電力経済研究』No.61、17-37。

学術論文（共著）

- 金子奈々恵、井上智弘（2023）「スパースモデルを用いたJEPXスポット市場価格の予測および要因分析」、『エネルギー・資源学会論文誌』第44巻4号、160-170。
- Mika Goto, Tomohiro Inoue & Toshiyuki Sueyoshi (2013) “Structural reform of Japanese electric power industry: Separation between generation and transmission & distribution”,

電力中央研究所研究報告書（主著）

- 井上智弘、田中拓朗（2018）「JEPXスポット市場における価格の長期予測手法の検討」、Y17002。
- 井上智弘（2016）「送電事業の売却がドイツの電気事業者にもたらした影響」、Y15006。
- 井上智弘、後藤美香（2013）「米国の電気事業者における発送電分離の評価－発電の費用効率性と電気料金への影響－」、Y12007。

電力中央研究所研究報告書（共著）

- 高橋雅仁、後藤久典、大嶺英太郎、井上智弘、高木雅昭、坂東茂、八太啓行、山田智之、浅野浩志、池谷 知彦（2021）「EVアグリゲーションによるVPP事業の可能性評価－九州V2G実証事業における当所の3か年成果－」、GD21001。
- 後藤美香、井上智弘、舛岡紅実、大江隆二（2013）「米国電気事業者の財務パフォーマンスと組織構造－規制事業と非規制事業の売上高比率による影響－」、Y12019。
- 後藤美香、井上智弘（2021）「電気事業の構造改革に関する経済性分析－わが国電気事業の費用構造分析－」、Y11009。

学会発表（主報告のみ）

- 井上智弘、後藤久典、高橋雅仁、山田智之、坂東茂、池谷知彦、赤岩繁、鈴木直人、梅木弘人、古田昭宏、吉野哲史（2021）「九州VPP実証事業(V2G/VPPビジネスの事業性評価)」、令和3年電気学会電力・エネルギー部門大会、2021年8月26日。
- 井上智弘、田中拓朗（2018）「JEPXスポット市場価格の長期予測」、公益事業学会第68回2018年度大会、2018年6月10日。
- 井上智弘、田中拓朗（2018）「JEPXスポット市場価格の長期予測モデル比較」、第34回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス、2018年1月26日。
- 井上智弘、後藤美香（2013）「米国における電力自由化の評価－ISO/RTOとその他の比較から－」、公益事業学会第63回2013年度大会、2013年6月16日。
- 井上智弘、後藤美香（2012）「電気事業の費用構造分析」、公益事業学会第62回2012年度大会、2012年6月17日。
- 井上智弘、後藤美香（2011）「設備投資の計量経済分析－電力産業と製造業の比較－」、経営情報学会2011年秋季全国研究発表大会、2011年10月29日。

その他

- 井上智弘（2023）「長期脱炭素電源オークションの制度設計と所期の目標達成を妨げるリスク」、SERC Discussion Paper、SERC23001。
- 井上智弘（2021）「分散型蓄電池をリソースとするVPPビジネスの事業性を評価する際の課題は何か?」、電気新聞ゼミナール、2021年9月1日。
- 井上智弘（2018）「時系列データによる長期の卸電力価格の予測は有用か?」、電気新聞ゼミナール、2018年8月8日。

- 井上智弘 (2016) 「ドイツ電力会社の送電部門の売却を評価する上での留意点は何か?」、電気新聞ゼミナール、2016年5月30日。
- 井上智弘 (2015) 「卸電力市場の市場監視における指標の用い方で留意しなければならないことは何か?」、電気新聞ゼミナール、2015年12月21日
- 遠藤操、井上智弘 (2014) 「世界の電力市場 日本への教訓ー【米国北東部編】電力市場の整備が進んだ米国北東部～市場運営者と事業者に求められる新たな対応～」、『月刊Business i. ENECO』。
- 東北エネルギー懇談会 (2013) 「電気事業の仕組みを読み解くー第6章 発送電分離」分担執筆。

主な研究業績<その他>

学術論文 (主著)

- 井上智弘、山田直夫 (2016) 「ACEの理論と実際」、『証券経済研究』第95号、1-23。
- 井上智弘、山田直夫 (2014) 「ベルギー法人税制におけるNID導入の効果」、『会計検査研究』第49号、11-28。
- 井上智弘、上條良夫 (2012) 「家計の金融資産選択と税制ーフローベース需要関数による分析ー」、『証券経済研究』第77号、173-189。
- 井上智弘、上條良夫 (2011) 「家計の金融資産選択に与える課税の影響ー推計実効税率に基づく実証分析ー」、『早稲田経済学研究』第70号、37-70。
- 井上智弘 (2010) 「Business Enterprise Income Taxの基本構造と課題ーみなし正常収益算定に基づく中立課税ー」、『証券経済研究』第69号、181-194。
- Tomohiro Inoue, Yoshio Kamijo & Yoshihiro Tomaru (2009) “Interregional mixed duopoly”, *Regional Science and Urban Economics* 39(2), 233-242.
- 井上智弘、上條良夫、都丸善央 (2007) 「企業の公的所有と政府間競争」、『早稲田経済学研究』第65号、1-20。
- 井上智弘 (2005) 「実現可能な中立的企業課税ーACE制度の提案ー」、『証券経済研究』第52号、121-135。

学術論文 (共著)

- Yasuhiko Nakamura & Tomohiro Inoue (2009) “Endogenous timing in a mixed duopoly: price competition with managerial delegation”, *Managerial and Decision Economics* 30(5), 325-333.
- Yasuhiko Nakamura & Tomohiro Inoue (2007) “Endogenous timing in a mixed duopoly: the managerial delegation case”, *Economics Bulletin* 12(27), 1-7.
- Yasuhiko Nakamura & Tomohiro Inoue (2007) “Mixed oligopoly and productivity-improving mergers”, *Economics Bulletin* 12(20), 1-9.

書籍

- 井上智弘、上條良夫 (2012) 「金融所得税制の改正が家計の金融資産選択に与えた影響

ーフローベース需要関数を用いた実証分析ー」、証券税制研究会編『証券税制改革の論点』第7章、218-249、日本証券経済研究所。

- 高松慶裕、井上智弘、須賀晃一 (2011) 「税制の規範理論」、田中愛治 (監修)、須賀晃一、齋藤純一 (編) 『政治経済学の規範理論』第10章、171-187、勁草書房。
- 井上智弘 (2010) 「企業を源泉とする資本所得に対する中立的な課税システムについてーBEIT提案の検討ー」、証券税制研究会編『資産所得課税の新潮流』第2章、28-69、日本証券経済研究所。

学会発表 (主報告のみ)

- 井上智弘、山田直夫 (2013) 「ベルギー法人税制におけるNID導入の効果」、日本財政学会第70回大会、2013年10月6日。
- 井上智弘 (2012) 「わが国家計の金融資産選択に対する金融所得税制の影響」、日本財政学会第69回大会、2012年10月27日。
- 井上智弘、上條良夫 (2010) 「家計の金融資産選択に与える課税の影響ー推計実効税率に基づく実証分析ー」、日本財政学会第67回大会、2010年10月24日。
- 井上智弘 (2008) 「実現可能性を考慮した法人税制・個人資本所得税制の改革」、日本財政学会第65回大会、2008年10月26日。
- 井上智弘、上條良夫、都丸善央 (2007) “Interregional mixed duopoly, location and welfare”、日本経済学会2007年度春季大会、2007年6月。
- 井上智弘 (2006) 「法人税の課税ベースによる国際的なレント獲得競争」、日本財政学会第63回大会、2006年10月。

競争的資金

- 科学研究費補助金「金融資産選択に中立的な個人所得税の検討ー実効税率の測定と税制改革シミュレーションー」、若手研究(B)、研究代表者、2010～2011年度。
- 科学研究費補助金「再分配機能と経済成長を両立するわが国所得課税システムの再編」、基盤研究(C)、連携研究者、2015～2017年度。

その他

- Tomohiro Inoue (2009) “Strategic choice of corporate tax base”, 21COE-GLOPE Working Paper No.24, Waseda University.